

地域産業の構造変動と内発的発展の課題（下）

—高崎市の事例を中心として—

武 井 昭

桑 名 秀 晴

Structural Change of Local Industries and Spontaneous Development (2)

— In Relation to the Case of TAKASAKI City —

Akira TAKEI

Hideharu KUWANA

目 次

はじめに

I. 地域産業発展の構造とその特性

(1)高崎市の産業構造と特性

(2)高崎市の産業構造の特性

II. 地域産業の内発的発展の現状と課題

(1)高崎市の地域産業の内発的発展の必要性 以上、前号にて

(2)高崎市の地域産業の内発的発展の現状と課題 以下、本号にて

III. 地域産業の構造変動と内発的発展の関係構造と今後の課題

(1)地域産業の内発的発展の本来の関係

(2)高崎の地域産業の構造変動と内発的発展の関係の課題とその克服に向けて

おわりに

(2) 高崎市の地域産業の内発的発展の現状と課題

1) 地域産業発展の現状

前節で産業構造変動の特質についてふれたが、ここでは高崎市の産業構造を産業分類別の主

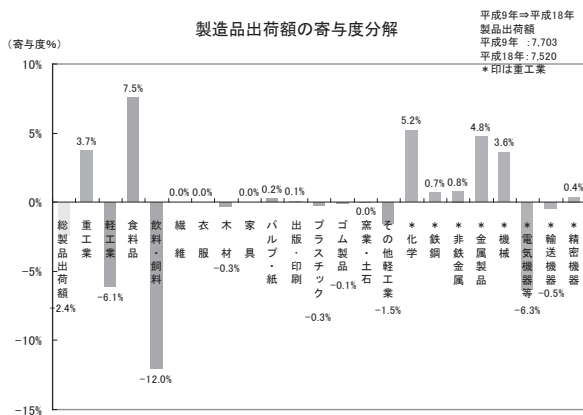


図 II - 2 製造品出荷額の寄与度分解

資料：「平成9年および18年度 高崎市の工場」
高崎市 統計表データをもとに作成

このグラフにより、食料品、化学、金属製品、機械などは過去9年間に製品出荷額を大きく伸張しているが、飲料・飼料、電気機器は大きく落ち込んでいる。総製造品出荷額が9年間に2.4%減少している。軽工業が6.1%減少しているにもかかわらず、重工業が3.7%の伸びを示している。大手企業の生産部門の海外シフトなどで落ち込んだところを化学、金属製品、機械などがカバーし、重工業全体では製造品出荷額伸張に貢献している。産業構造で見ると、軽工業から重工業化へ比重がシフトしており製造業の内部的な構造変化が生じているといえる。

次に高崎市の商業分類別の年間販売額の実態として、平成9年と平成16年の対比による寄与度分解により業種別の貢献度を調べた。(図 II - 3)

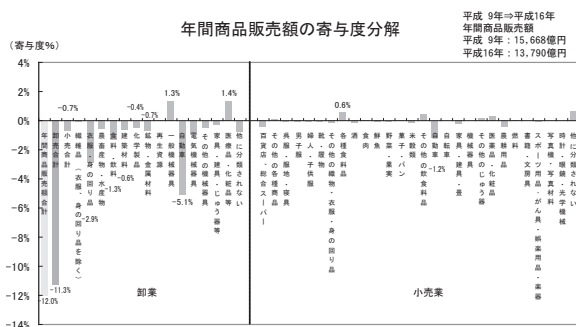


図 II - 3 年間商品販売額の寄与度分解

資料：「高崎市の商業」(平成9年および16年度)
高崎市 統計表データをもとに作成

歴史的に主要産業であった繊維産業の生産・流通、販売のそれぞれのプロセスの構造が大きく変化し、その影響をまともに受けて久しい。卸売業が持っていた全国市場の仲買に対する大きな権限や中心的な役割が様変わりしている。その背景は、産地と消費地の間の供給と需要における取引関係の変化、販売市場の縮小、安価な外国製品とのコスト競争力の低下、事業者の後継問題など複雑で多様な問題などがあげられる。従来の卸売業のもつ機能や価値が低下し、市内の繊維産業の産業力が鈍化し、低迷、衰退に陥る典型的な例であり、一企業や事業組合だ

要指標(生産額、販売額など)により現状認識をおこない、課題抽出につなげたい。

(a)地域産業の現状把握

高崎市の平成9年および平成18年度の製造品出荷額の産業分類別寄与度を算出し構成要素変化が製造品出荷高にどう貢献しているのかを調べた。(図 II - 2)

このグラフにより、食料品、化学、金属製品、機械などは過去9年間に製品出荷額を大きく伸張している

このグラフに示すように、7年間に商品販売額は12%減少しているが、内訳として卸売業が11.3%の減少、小売業が0.7%の減少であり、卸売業は特定の業種(一般機械、衣料品、化粧品)を除き軒並み減少しており、卸売業全体の地盤沈下が見てとれる。小売業においても、一部の業種(食料品など)を除いて伸張がみられず、低迷している。

(b)卸売業(流通業)の現状

けで解決するローカルな問題ではない。

今日、卸売業・小売業は生き残りをかけて業態を構造的に変化させている。業界内の業態を超えて企業の合従連衡、統廃合が進み、成熟化した流通業界の再編が加速し、水平統合や垂直統合化の動きなど流通業の構造的変化が続いている。卸売業中心の時代は過去となり統合の時代に適応した流通ビジネスとして卸売業・小売業の機構改革は避けて通れない。

(c)地域の情報通信産業と関連する企業の実態把握

情報通信関連の産業は新しい成長産業の一つと言われている。経済のサービス化が進展しているなかで、情報サービス業は大都市に集中する傾向があり、関東圏では特に巨大な市場である東京に一極集中している。ここでは群馬県および高崎市における情報サービス業にフォーカスして比較的新しい産業の実態把握を試みた。

①県内のICT関連業界について

県内の情報サービス業界の市場規模は約743億円（平成19年期の各社売上データ、東京商工リサーチ前橋支店統計資料による）で、上場している大手資本系の関連企業など5社の年間総売上高合計が278億円（約37%）を占め、独立系情報サービス業企業など5社が142億円（約19%）、旧電算センター系企業など3社が147億円（約20%）を占める。他の産業に比べ市場規模が小さく、事業所も175と少ない²⁾。

弱小業者が大手に吸収合併されるなど事業所の統廃合が進み、また都内の大手業者が安価な労働力を求めて県内に進出するなかで、技術力の弱い地元企業の廃業が進んでいる状況にあると思われる。

業界トップは自動車部品大手メーカーのグループ企業であり、電算事業部が独立した企業で、受注基盤は地方自治体向け情報処理サービスに強みを持っているが、近年の行政の予算引き締めもあり、ソフトウェア技術者が極端に少ない組み込み系ソフト開発関連のビジネスに注力し始めている。

情報処理サービス業の売上（平成19年期）においては、年間売上が10億円以上の企業は、わずか14社で、そのうち高崎市内の企業は3社にとどまっている。前橋市に本社のある企業は8社であり、大きな差がある。

この業界の特長として、系列の大手企業とともに成長してきた企業が目立った存在を示している。純然たる独立系会社では首都圏からの大口受注をベースに売上を伸ばしている企業や旧電算系の企業である。また注目すべき企業としては、情報配信サービスで急成長している企業として、ニアショアを特色とした企業が業績を伸ばしている。

②高崎市内のICT系事業所と集積状況について

事業所数は、ソフト系IT産業の事業所数として133社³⁾であり、業者数は3,558人である。（平成13年10月1日時点）尚、業種別の構成比率としては、地元ICT企業の多くが受託型ソフトウェア開発業で約70%を占めるが規模は小さい。情報処理サービス業は約20%、その他10%である。

高崎市内に立地しているICT系企業を地図上に記して集積状況を捉えた。（図Ⅱ-4）



図II-4 高崎市内のICT系企業集積マップ

資料：高崎市内ICT企業の所在地をもとに作成

情報処理関連の企業は事業特性上、交通網のよく発達したところ、取引関係会社との近接性で有利な場所、同じ業界が立地しているところなどに集中し集積しやすい傾向がある。高崎市内においては、高崎駅を中心とした駅周辺地域、商業地区として発達している問屋町周辺に多く立地していることがわかる。

③ソフトウェア事業者の事業活動の実態について

他県では、大手企業と自治体が協力関係を持ち、大手と地元企業が共同で新商品、新

サービス、ソフトウェア要員の人材育成に取り組むところが増えてきている。県内の大手ICT企業は官需に依存した企業が顕著であり、地元の小企業は大手との取引が少なく、大手企業に提案や取引できるまでレベルアップする意欲のある地域企業育成のニーズが高いと思われる。また、県内の基幹産業の競争力向上のためには、ICT化が不可欠であるが、地域ICT企業の参入、市場開拓につなげた地域密着の企業間連携支援策なども必要と考えられる。

すなわち、大手企業と地域ICT企業が共同で新商品、新サービスを開発する機会を創出し、技術力の向上、販路開拓の展開には、県内外の公的な支援機関と連携し、従来型の支援策にとられない斬新な取組みが必要である。大手企業各社が求める商品やサービスに対し、地域ICT企業の自社技術の応用可能な商品、サービスに関する企画、提案などをおこない、大手からの評価や改良の助言を受け、より高いレベルの商品開発スキルやノウハウの蓄積と活用がおこなえるだけの機会創出と企業育成が必要と考える。(現実には、大手企業などは中国オフショアの流れがあり、技術対応力の乏しい地域ICT企業の廃業や下請け受注型で安価な労働力需要拡大の傾向にあると思われる。)

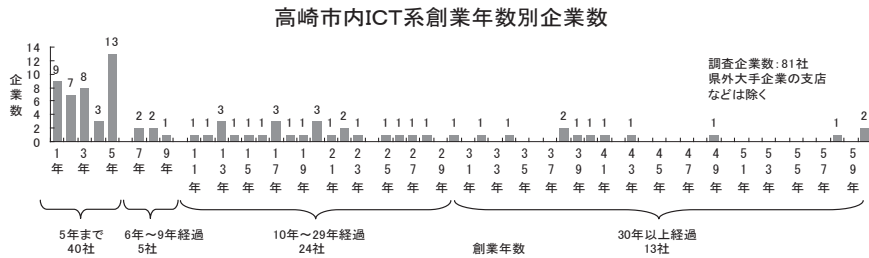
④高崎市内のICT系企業の創業経過年数

高崎市内の情報処理関連企業の創業経過年数を調査した。(図II-5)

調査企業81社のうち、創業5年未満の企業が約50%、創業6年～9年の企業が5%、創業10年～29年の企業が30%、創業30年以上が16%であった。創業間もない新興企業が多く、経営者の年齢も比較的若い人が多いこと、開廃業率が他の産業に比べて高いこと(2004年開業率5.2%、廃業率6.8%)、首都圏の巨大なサービス市場の労働力供給源、あるいは地域に密着したローカルな事業所サービス対応のような情報処理サービス提供が多く、それ以外はSOHO的で個人

事業サービスが目立つ。

高崎市においては2003年頃からICT関連事業の創業件数が増えだしたことからサービス事業が都市に集中する傾向がでてきたと思われる。



図II-5 高崎市内のICT系企業の創業経過年数

資料：高崎市内ICT企業の創業経過年数を調べて作成
2007年を基準（1年目）として創業経過年を計算

(d)ライフサイエンス産業に関する実態把握

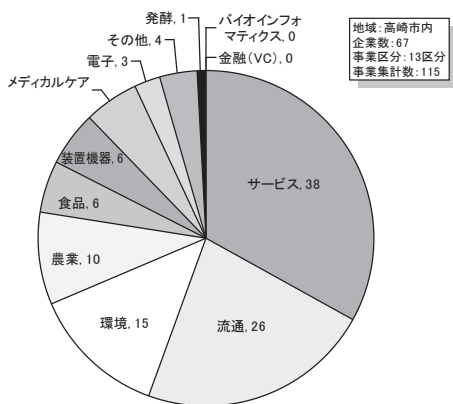
これからの成長産業の一つとしてライフサイエンス産業が注目されていることから、高崎市内に立地しているライフサイエンス関連産業の概要をつかむために、関連する企業数や事業内容を調査した。(図II-6)

調査した企業は67社で、事業内容別にメディカルケア・創薬、環境、食品、装置機器（開発・製造）、発酵、流通、サービスなど13に分類し、企業がどのような事業に注力しているのかの実態を把握してみた。その結果、一番多い事業は、医療機器、環境浄化製品、生ごみ処理機などを対象としたコンサルタントやサービス事業であり、このようなサービス事業が38件（約33%）、そして医療機器や環境関連の商社や販売など流通関連事業が26件（約23%）であり、サー

ビス事業、流通事業あわせて56%の割合を占めていることが示された。高崎が商業・流通の拠点機能を持っていることからその特色が表れていると考えられる。

先端的なバイオや医療および関連試薬の研究・開発、関連装置や機器の製造などの分野の事業数が極めて少ない。この高崎地域に立地することの魅力や優遇制度などの環境条件、製薬メーカー、取引企業、研究機関や大学との近接性においては、首都圏に近い他の地域が産業クラスター的な集積や市場優位性などを形成しているところと比較すれば、地域格差や労働の質や技術

ライフサイエンス産業関連企業の事業内訳(件数)



図II-6 ライフサイエンス関連企業の事業別内訳

資料：市内ライフサイエンス関連企業の事業内容調査をもとに作成

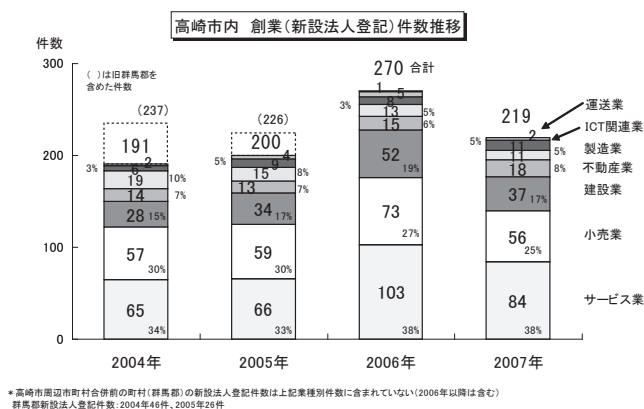
レベルなどさまざまな課題があるように思われる。

(e)新規創業に関する実態把握

高崎市の創業企業について実態調査をおこなった。(図Ⅱ-7) 2004年から2007年までの4年間で年平均220件の新規法人登記をおこなっていることが把握できた。

2007年においては、年間222件の新設登記件数のうち、サービス業が85件(38%)、小売業56件(25%)、不動産18件(8%)およびICT関連のサービス業11件(5%)など第三次産業が全体の170件(76%)であった。業種別でみると、サービス業関連の創業件数が伸張する傾向がある中で、卸売業・小売業が伸び悩み、先進的な成長性の高いといわれているICT系やライフサイエンス的な創業は極めて少ない。創業企業の業種は全体として、サービス業や小売業の構成比率が高い。(全体の63%)

製造業については、年間わずか12件の創業であり、取り組む事業の成長性や創業の動機を見越していても、事業所立地の条件や周辺地域の環境対応、設備投資など開業に伴う諸条件の課題も多くあると思われ、創業件数が非常に少ないことに関係しているのではないかと考えられる。



図Ⅱ-7 高崎市内の創業件数推移

資料：高崎市内の新規法人登記企業を調べて作成

2007年度の法人登記上の本店所在地の集積分布においては、幅広く市街地に散在しており、特定のエリアや地区に偏った立地の特徴は見られなかった。

2007年度の創業のなかでサービス業に占める割合が高いが、サービス業の事業内容としては、高崎という地の利を生かし、起業家の過去の職業経験をもとにした経営コンサルタント、介護、人材派遣、出版・デザイン・広告、各種代行サービスなど、総じて多様なサービス分野に進出しようとしている状況にあることが把握できた。

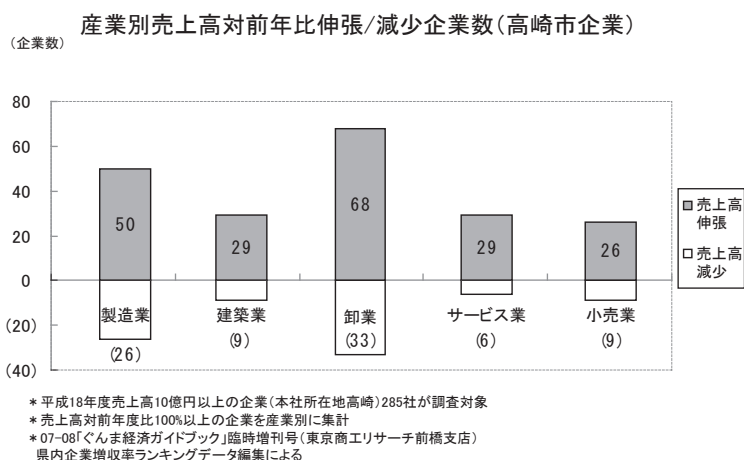
(f)高崎市内の業種別売上伸張企業についての実態把握

高崎市に本社を置く企業の売上高増減の実態把握をおこなった。高崎市内の平成19年決算において売上高10億円以上の企業285社を対象に調査をおこなった。(図Ⅱ-8)

平成18年度売上高対前年比で売上高が伸びている企業と売上高が減少した企業を業種別に集計したものである。売上高が対前年度比100%を超える企業は202社（71%）であり、逆に100%未満で売上高ダウンの企業は83社（29%）であった。

このグラフ図Ⅱ－8に示すように、製造業では76社のうち50社（約66%）の企業が売り上高伸張、26社（34%）が売上高減少である。売上高が10億円を超えている県内の企業数から高崎市企業の業種別の特性や実力値を把握することができる。卸売業においては企業数101社（35%）で、製造業76社（27%）とあわせて177社（62%）であることから、卸売業と製造業が高崎の産業を牽引しており、小売、サービス業が続いている。

産業構造分類上第二次産業に区分される企業数は製造業76社、建設業38社で計114社（40%）、第三次産業に区分される業種の企業数は合計で171社（60%）である。



図Ⅱ－8 高崎市の業界別売上高対前年比伸張企業数

資料：07-08「ぐんま経済ガイドブック」臨時増刊号 東京商工リサーチ前橋支店 群馬県内企業増収率ランキングデータをもとに作成

(g)高崎市企業の業界別勢力の実態把握（県外資本企業は対象外）

高崎市企業の各産業分野別の売上高順位をもとに高崎市企業の県内の業界占有状況を捉えてみた。（表Ⅱ－2）

卸売業・小売業の分野では高崎市企業が上位を独占しており（10位中7社、50位中22社）、高崎市企業の強さが現れている。しかし、サービス分野においては50位中11社しか入っておらず、また製造業においては50位中6社しかなく、県内での売上高に占める高崎市企業の勢力は強いとはいえない。

さらに各産業の業界別の詳細について分析を試みた。詳細の産業分類（29分類）における卸売業・小売業、製造業の県内勢力においては、高崎市企業が売上高順位で上位10位の中に77社（29%）、そのうちランキング1位に卸業関連の企業9社が占めている。

特に、医薬品・化粧品、化学薬品の卸売業界では10社中7社が高崎市企業であり上位を独占している。小売業では、一般機械、建材、自動車、総合小売、専門小売はともに1位を占めている。すなわちニッチトップ的な存在として交通網の発達した恵まれた立地条件をいかし競争優

表II-2 群馬県内 業種別売上高順位 企業数内訳 (平成19年度決算)

業種 (産業分類別)	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	高崎市企業		
											50位までの企業数	割合 (%)	
建設業	桐生市企業	前橋市企業	太田市企業	高崎市企業	沼田市企業	前橋市企業	伊勢崎市企業	東吾妻町企業	前橋市企業	高崎市企業	11	22%	
製造業	伊勢崎市企業	伊勢崎市企業	富岡市企業	桐生市企業	前橋市企業	大泉町企業	高崎市企業	みどり市企業	伊勢崎市企業	甘楽町企業	6	12%	
卸・小売業	高崎市企業	高崎市企業	吉井町企業	太田市企業	高崎市企業	高崎市企業	高崎市企業	高崎市企業	高崎市企業	前橋市企業	22	44%	
サービス業	前橋市企業	桐生市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	大泉町企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	玉村町企業	11	22%	
業種 (個別)	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	県内企業数	高崎市企業数	割合 (%)
土木建設業	桐生市企業	太田市企業	前橋市企業	高崎市企業	高崎市企業	館林市企業	太田市企業	高崎市企業	高崎市企業	前橋市企業	100	9	9%
職別工事業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	太田市企業	前橋市企業	前橋市企業	高崎市企業	高崎市企業	沼田市企業	高崎市企業	50	16	32%
食料品製造業	太田市企業	前橋市企業	高崎市企業	館林市企業	渋川市企業	前橋市企業	高崎市企業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	35	7	20%
繊維・衣服製造・卸売業	桐生市企業	太田市企業	桐生市企業	吉井町企業	前橋市企業	前橋市企業	館林市企業	太田市企業	桐生市企業	太田市企業	19	4	21%
木材・家具製造・販売業	沼田市企業	沼田市企業	高崎市企業	前橋市企業	沼田市企業	前橋市企業	高崎市企業	伊勢崎市企業	伊勢崎市企業	高崎市企業	23	4	17%
紙製品・梱包資材製造卸業	明和町企業	太田市企業	館林市企業	高崎市企業	館林市企業	高崎市企業	太田市企業	前橋市企業	桐生市企業	前橋市企業	20	4	20%
出版・印刷業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	前橋市企業	富岡市企業	安中市企業	太田市企業	高崎市企業	藤岡市企業	伊勢崎市企業	16	4	25%
プラスチック製品製造業	桐生市企業	みどり市企業	太田市企業	桐生市企業	安中市企業	甘楽町企業	明和町企業	明和町企業	明和町企業	明和町企業	30	0	0%
窯業・土石業	高崎市企業	前橋市企業	大泉町企業	高崎市企業	高崎市企業	渋川市企業	安中市企業	藤岡市企業	玉村町企業	桐生市企業	12	3	25%
金属製品製造業	太田市企業	高崎市企業	大泉町企業	前橋市企業	前橋市企業	伊勢崎市企業	伊勢崎市企業	伊勢崎市企業	富岡市企業	伊勢崎市企業	60	6	10%
一般機械器具製造業	桐生市企業	伊勢崎市企業	桐生市企業	太田市企業	大泉町企業	伊勢崎市企業	伊勢崎市企業	伊勢崎市企業	安中市企業	前橋市企業	44	6	14%
電気機器製造業	大泉町企業	高崎市企業	大泉町企業	大泉町企業	大泉町企業	高崎市企業	富岡市企業	富岡市企業	前橋市企業	太田市企業	70	6	9%
輸送機器製造業	桐生市企業	前橋市企業	桐生市企業	太田市企業	富岡市企業	高崎市企業	太田市企業	太田市企業	太田市企業	前橋市企業	20	5	25%
その他製造業	高崎市企業	太田市企業	館林市企業	太田市企業	板倉町企業	高崎市企業	高崎市企業	伊勢崎市企業	館林市企業	富岡市企業	30	7	23%
食料品卸売業	前橋市企業	高崎市企業	高崎市企業	高崎市企業	前橋市企業	伊勢崎市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	35	9	26%
医薬品・化粧品・化学製品卸売業	高崎市企業	高崎市企業	高崎市企業	高崎市企業	みどり市企業	高崎市企業	みどり市企業	高崎市企業	安中市企業	高崎市企業	18	7	39%
石油・ガス販売業	高崎市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	高崎市企業	桐生市企業	高崎市企業	高崎市企業	渋川市企業	桐生市企業	30	5	17%
鉄鋼・非鉄金属卸売業	太田市企業	高崎市企業	高崎市企業	太田市企業	高崎市企業	玉村町企業	太田市企業	渋川市企業	太田市企業	伊勢崎市企業	27	8	30%
一般機械・虫機・農機・その他機械卸売業	伊勢崎市企業	前橋市企業	高崎市企業	高崎市企業	太田市企業	高崎市企業	高崎市企業	高崎市企業	みどり市企業	高崎市企業	30	15	50%
電気機器・精密機器・事務機器等卸売業	太田市企業	高崎市企業	みどり市企業	高崎市企業	高崎市企業	大泉町企業	みどり市企業	太田市企業	高崎市企業	高崎市企業	22	11	50%
自動車販売業	高崎市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	高崎市企業	31	12	39%
建材材料卸売業	高崎市企業	伊勢崎市企業	高崎市企業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	玉村町企業	前橋市企業	太田市企業	前橋市企業	31	10	32%
総合小売業	高崎市企業	前橋市企業	館林市企業	前橋市企業	太田市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	桐生市企業	20	7	35%
専門小売業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	伊勢崎市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	伊勢崎市企業	高崎市企業	桐生市企業	30	10	33%
その他販売業	前橋市企業	高崎市企業	玉村町企業	高崎市企業	太田市企業	桐生市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	高崎市企業	44	17	39%
運輸・倉庫業	安中市企業	太田市企業	前橋市企業	高崎市企業	大泉町企業	安中市企業	伊勢崎市企業	前橋市企業	太田市企業	伊勢崎市企業	30	3	10%
外食・観光・余暇サービス業	桐生市企業	前橋市企業	安中市企業	草津町企業	前橋市企業	前橋市企業	前橋市企業	草津町企業	安中市企業	みどり市企業	30	1	3%
情報処理サービス業	桐生市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	前橋市企業	伊勢崎市企業	14	3	21%
その他サービス業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	高崎市企業	前橋市企業	前橋市企業	前橋市企業	前橋市企業	前橋市企業	前橋市企業	60	15	25%
[高崎私企業の順位別企業数]	9	9	9	10	5	8	7	8	4	8			

資料：08-09「ぐんま経済ガイドブック」臨時増刊号 東京商工リサーチ前橋支店
群馬県内企業増収率ランキングデータをもとに作成 対象企業は売上高10億円以上の県内企業

位性を保持していると考えられる。

これらの調査結果から、高崎市の産業特性においては卸売業・小売業に特化していることが裏付けられていることが明らかである。

さらに、高崎市企業の業種別の実態や動向について捉えてみた。建築業界は、構造上職別工事など裾野の広さと従業者の多さで地域に大きな影響をもつ。地方の建設業の特性として、内需依存が主体で公共投資の減少が続く中で、民間に依存するも一部の産業部門に限られ、域外の業者との競争も激しい。低価格入札などで収益低下、改正建築基準法、資材価格の高騰などの影響受け、技術力、資金力や営業力など競争優位性の差が売上や収益に反映されている。高崎市企業は、上位50位までに11社が入っているも、県内第4位で老舗の企業が倒産し地域の関連業者に大きな影響を与えた。職別工事による業種別では上位50位中18社が入っている。

製造業では、産業分類の業種が多岐にわたっていることから、高崎市企業が上位にランキングしている業種を中心に捉えてみた。食料品製造業では、食の安全、消費需要の減退、低価格志向や輸入品との競争激化などの状況にあり、県内35位までの企業のうち17社が減収の状況で

ある。高崎市企業は35社中7社が入っている。高崎市企業が上位に入っている主要な製造品は、食肉、乳製品、農畜産物、飲料、健康食品、軽食などである。

出版・印刷業においては、情報出版関連の企業が上位を占め、その下請け的な存在として印刷関連業者が多数を占める構造になっている。ICTの普及、および2002年からの景気回復の気運によりこの市場では情報出版物の需要増大にあるも、事業所数、従業者数は減少の一途で製品出荷高は横ばいの状況にある。高崎市企業は、求人情報誌関連で市場を独占している企業が業界トップにあり、情報提供サービスの分野を広げつつ躍進を続けている。

一般機械器具製造業においては、高崎市の製造業のなかで事業所数、従業者数が多い業種であるが、県内全体の業界のなかでは上位44社中8社しかランクインしていない。高崎市企業では油圧プレス機専業メーカーが上位に入っておりプレス事業が好調で大幅増収増益をあげている。業界全体として、平成20年前半から市場の冷え込みが顕著に現れてきており、生産、出荷が落ち込んできている企業が出てきている。

電気機製造業においては、県内に大手系列の企業と地元中小企業が売上の上位70社と製造業のなかでは売上に占める企業数が多く群馬県の主要産業部門であるが、高崎市企業はわずか8社しか入っていない。高崎市企業は半導体関連機器の設計、製造販売や大手系列企業が上位に位置している。

その他の製造業においては、上位35社中高崎市企業が9社入っている。高崎市の主要な製造業として化学工業品、食品事業を扱っている企業のほか、情報機器のサプライ品、放射線利用、医療用器具・診断薬・医薬研究開発などをおこなっている企業があり、多種多様な企業が目立つ。

食料品卸売業においては、小売店の大型化により卸業者の再編や商社による系列化が進み競争が激しい業界にある。食の安全、消費の伸び悩み、大型店の進出による流通の変化などの影響で、上位35社中売り上げ増の企業は11社にとどまり前年度より8社少ない。高崎市企業は上位35社中9社が入り、上位15社中7社を占め存在感がある。高崎市企業の主な取扱品は、酒類、菓子・パン、冷凍食品、生鮮魚介類、飲料・食料、食肉などである。

医薬・化粧品・化学製品卸売業においては、高崎市企業がもっとも存在感をだしていて勢力がある業界と思われる。売上高10億円以上の企業数そのものが18社と少ないが、その中で高崎市企業が10社を占める。1位の高崎市企業は県内の業界最大手の医薬品卸売業であるが国内医薬品卸大手の子会社でもある。2位の高崎市企業も県内事業所同士で統合した会社で営業基盤を強化している。

電気機器・精密機器・事務機器等卸売業においては、上位22社中11社を高崎市企業が占める。上位2位の高崎市企業は県内最大手の家電総合卸業、4位の企業は大手企業へ強固な基盤を持ち、5位の企業は大手企業の全額出資子会社である。

自動車販売業においては、国内外の自動車メーカーのディーラーが多数市内に集積している。新車の販売台数の伸び悩みが続いている中で米国の金融危機に端を発して国内の実体経済を直撃した影響をもろに受け今後の業績悪化は避けられない見通しにある。高崎市企業は上位31社中12社が入っている。

総合・専門小売業においては、大型店の進出が県内外に相次ぎ、県内資本と県内資本との競争が一段と激しさを増している。小売市場は、資源価格の乱高下、サブプライムの影響などさ

まざまなマイナス要因から売上が落ち込むことに加え、所得格差が拡大し、低・中所得の増加により末端の消費者購買量が弱まり、小売市場の成長力を弱める状況にもある。総合小売業では上位20社のなかで高崎市企業が7社入り、上位はホームセンター、百貨店などである。専門小売業では、30社中10社が高崎市企業である。高崎市企業においては、高崎市に移転した国内最大手の家電小売業が第1位のほか、書籍や文具などの販売業、繊維関連、産直販売などの企業がランクインしている。

2) 地域産業の内発的発展に向けての課題

これまで、国が主導的に全国一律の経済対策的な等質の地域政策が続けられてきたが、現在では、地方分権とともに地域ごとの特性に合わせた独自の産業政策を講じる形で地域政策を立案する必要がある。

特に重要な政策課題は「地域力」の回復および利活用であり、地域の経済、産業、社会、文化などの活動にコミットメントすることが重要であると考えられる。

今日、道路交通網、高速情報通信体系の急速な整備は地域全体を均質化させ、地域の多様性が低下してきている。社会が成熟し、地域の有機的な人間関係が希薄化され、人々の生活や、諸活用を支える地域の力が弱くなってきている。

地域独自の潜在的な資源を掘り起こし、再発見し、失われた地域独自の多様化を回復させるとともに、地域経済や産業が発展する環境と仕組みを新しく組み替え、持続的に成長する政策展開が必然的に問われる。

過去、高崎市は歴史的に首都圏の衛星的な商工業都市として地域経済産業を形成してきた時期があったが、これからは多様な地域資源や地域固有の暗黙知を活性化させ、比較優位性があり、強化された産業集積による発展が求められている。

(a)内発的発展に向けての視点

地域経済の循環と活性化、産業力回復と強化、そして現状打破に向けた革新（自立的産業構造転換）のシナリオ展開のための視点と留意すべき事柄をあげてみた。

- ① 地域の経済や産業は、歴史的に環境変化の影響を大きく受けながら変化し続けるという視点で捉える。
- ② 地域産業政策は、戦略的な将来ビジョンや構想をもとに、従来手法を見直し、あらたな発想で既存制度や雇用や新産業、コミュニティなどに対し、イノベーション的（革新的）な取り組みを重要視する。
- ③ 時代の変化に適應している先進的な自治体の取組みを考察し学ぶ（ベンチマーキング）。
- ④ 地域産業政策の柱となる中小企業振興基本条例制定の重要性を認識する。
- ⑤ 21世紀型の地域経済・産業・社会の将来像にベクトルや機軸を合わせる（戦略志向）。

これからは、知識・情報産業を機軸とする知識社会への産業構造転換に対応すべく、地域にふさわしい産業ビジョンやシナリオが必要とされる。従来の地域経済システムは、①公共事業依存型、②大企業中心型（誘致企業に依存）、③都市周辺の地域に散在するか、低付加価値中小企業の集積型などのタイプの集合として捉えられる。特に中小企業は、下請け依存型、従来型、

成り行き型の既存の経営スタイルを踏襲している企業が多く、これらの企業は、同じ業種であれば自立型、創造型で中小企業経営革新と地域イノベーションにチャレンジするベンチャータイプの中小企業にいずれ入れ替わってしまう可能性が高い。

新しい中小企業のあるべき姿として、ぶら下がりの企業ではなく革新的な企業（事業者）は新しいビジネスに関心を持ち、新商品、新サービスの企画、開発、マーケティング、ネットワーク、提供方法、情報発信などに意欲的に取り組む企業である。そして変化の早い時代の流れへの対応姿勢、計数的な採算性の判断や意思決定、実行力を備える経営力を身につけることが求められている。

さらに企業の社会的な役割と使命を重視し、地域経済、地域産業のなかで地域への貢献、雇用している従業員の成長とともに企業の成長や発展を重ねて対応している企業は、地域経済、地域産業を支える重要な位置づけとして欠かせない存在になりうる。

(b)地域活性化のための産業基盤の形成と強化

地域産業が活性化された地域発展モデルのコンセプトとして、次のようなケースが考えられる。ここでいう地域モデルとは、地域内の事業活動の主役である企業の企業間連携、そして産官学民の連携を通して、その地域からグローバルで高付加価値な製品やサービスを生み出す産業集積の形成を目指すことを示す。そのために、①地元資本企業の開発拠点もしくは大企業の開発拠点があり、②理工系大学等の研究教育機関と連携でき、③市場把握力、企画開発力に強みのある製品開発型中小企業が存在し、④高精度、高品質、短納期に対応できる固有技術、基盤技術を保有する中小企業とパートナーを組むことができることで、これら①～④の総和で切磋琢磨して新技術、新製品を生み出す源泉が確立し、多様な企業がどんどん集積し、地域産業発展のモデルとして形成される。

このような連携を推進するためには、地域の活性化を牽引するキーパーソン、リーディング企業、公的研究機関、自治体、商工団体が結束した推進母体（体制）が必要と考える。国内の先進的な都市や地域には、このような地域活性化協議会、イノベーション協議会などが発足されているところが多い。

推進母体は、地域連携のネットワーク構築や運営、研究会、協同技術開発、知財権、特許セミナー、ビジネスプラン発表会、ビジネスマッチング、人材マッチング、技術交流展示会兼受発注商談会、企業訪問など、参加企業や団体との連携・交流促進や新規事業創出促進・加速の支援などをおこなう。歴史をさかのぼれば、商都高崎の創成発展期（明治初期、戦後復興期、高度成長期）には、この原型のような地域ぐるみの取り組みが必然的に生まれ発展したと考えられる。

現在、群馬県ではアナログ技術関連などの政策を推進中である。さらに大手企業やその関連会社が保有している情報通信技術、メカトロ技術、デジタル制御技術、モールド技術、CAD/CAM/CAE技術、部品実装技術、組込みソフト開発技術、LSI設計・生産技術、信頼性評価技術など、そして地域の多様な開発型中小企業が保有しているユニークな固有技術などをあらたな地域産業基盤形成に活用すべきである。新産業、成長産業創出に機軸を向けて、業際を超えたあらたな用途や企画開発を推進母体が中核となり、地域連携のコーディネートや推進支援をおこなうことにより、地域全体の活性化につながると考えられる。

しかしながら、現状では、自主設計能力を持ち、売上計上できる製品開発型中小企業が牽引や推進の主役であるものの、リードするキーパーソンの存在や地域連携のコンセプト、共存共栄のコンセンサス、連携のプロジェクト的、戦略的にプロデュースやコーディネートができる人がいなければ、連携の枠組みはあっても基盤形成は成り立たない。さらに、地域内に市場競争原理が優先されれば、勝ち組、負け組みの棲み分けができてしまい、地域力を分散させ、消耗させてしまいかねない。

(c)地域インキュベーション

産業の空洞化や低迷の問題、地域経済の自立化、地域活性化などの地域産業政策的な課題対応に対しては、企業誘致などの外部開発対策のみならず地域インキュベーション志向の考えによる新産業の育成が重要であると考えられる。

地域インキュベーションは、域内外の市場、資源の諸条件をよく把握し、付加価値の高い研究開発、商品開発、販路拡大、地域ブランド起こし、人材育成、制度改善などを総合的に、そして横断的地域ネットワーク形成と活用による地域発の革新的なアプローチによる取り組みである。そして、地域の中にある特定の地区、特定の企業集積エリアから、新ビジネス、新技術、新商品、新サービスが絶えることなく湧き出てくるような新ビジネスの「産業の井戸」、そして「創業の苗床機能」のようなその地域に根ざした産業基盤を形成する。そして、環境変化に適応して地域産業基盤の再構築や整備による地域産業の活性化を能動的に働きかけるものである。

ところで地域の活性化や地域ごとの先端技術の開発や応用の実用化などの成長産業育成にマッチする施策としては、すでに国の地域経済活性化のためのクラスター戦略として、地域イノベーション促進および先端技術政策的な取組みが展開されている。代表的な産業クラスター政策、知的クラスター創成事業など地域イノベーション的な地域活性化政策が全国各地で取り組まれている。北関東においても地域産業活性化推進の連携ネットワークがあり、大学、企業、公的機関が連携している。地域インキュベーションの考え方と共通する戦略的な取り組みである。

これからの地域産業の発展のためには、従来の産業分類、業種分類にとらわれることなく、また従来の産業構造の延長線を見ず、グローバルでオープンな世界規模の経済の潮流や時代の変化を読み取り、新しい地域産業のあるべき姿や知識創造型の産業構造モデルに転換（組み換え）しなければならない節目に潮目が変わってきていることを認識すべきである。

すなわち、地域インキュベーションは多様化した新しい地域の産業構造（モデル）に転換するための内発的発展の重要なキーとなりうると思われる。

過去において、技術革新が産業構造に大きなインパクトを与え続けたように、これからは地域発の創意工夫と地域資源や域外の先進的知的資源を活用したイノベーションが新しい産業を生み、育成・成長させる原動力となりうる。

地域インキュベーションの戦略的な狙いは、地域の産業に有形・無形の付加価値を組み込み、組み替え、経済環境の変化に強い産業構造の形成、高度化に転換することにある。

地域の産業を歴史から学ぶように地域の主要産業の先駆者達は、新しい時代に向けてイノベーション的な発想で事業発展に取り組んでいることを忘れてはならない。

(d)克服すべき課題

さまざまな環境変化への対応として、高崎の強みを生かした地域産業の発展のための基本的な方向付けの課題として次の3点をあげる。

- ① 市町村合併後の多様な地域特性を積み重ねて生かし、潜在的なポテンシャルを引き出し「高崎らしさ」をベースにした新産業成長基盤を構築する。
- ② 商業、工業、農業、観光などの産業分野が一体となって、どのような地域づくりをするかを住民ニーズ、行政など参加型による多様な地域の特性をそれぞれ生かした「高崎モデル」を確立する。
- ③ 高崎の産業集積における連携や産業連関、あるいは地域間交流を強化する。既存の商工団体などの垣根を越えて、様々な業種の相互連携や補完による各地区全体の付加価値向上、生産性向上を目指す。そのためには、人材の育成、次世代型企業の育成と高崎らしい産業や企業（高崎ブランド）の創出のための抜本的で総合的な政策展開を講じる。

〔註〕

- (1) 寄与度：あるデータ全体の変化に対して、その構成要素である個々のデータの変化がどのように貢献しているかを示す指標。寄与度(%)＝当該構成項目の増減/前期の統計値(全体値)×100
- (2) 平成18年度「特定サービス産業実態調査報告(情報サービス業変)」(経済産業省産業政策課調査統計部)の統計による
- (3) 国土交通省「平成13年9月のソフト系IT産業の実態調査」による
- (4) 東京商工リサーチ前橋支店編 [2008] '07～'08 および '08～'09ぐんま経済ガイドブック『週刊TSR情報(両毛版)』(臨時増刊号 東京商工リサーチ前橋支店)掲載データを元に編集し順位表(表4)を作成

Ⅲ. 高崎市の地域産業の構造変動と内発的発展の関係構造と今後の課題

地域産業の構造変動は大きな経済変動の一部ではあるが、その経済変動も社会全体の歴史の大きな流れによって規定される。空間的には、いつの時代でも、ローカルーリージョナルーナショナルーインターナショナルーワールドワイドーグローバルのそれぞれの間の比重関係において歴史が形成されてきた。

こうしたことを念頭に置いて、ⅠとⅡにおいて、高崎市の地域産業がどのように形成され、どのような発展過程を辿り、今日急速に進展しつつある構造変動に適應するには、「内発的発展」の視点から捉え直す必要があること、そしてその方向としては、「地域インキュベーション」の考え方に立つ必要があることを考察してきた。

そこで、Ⅲでは、高崎市の地域産業の構造変動と内発的発展の関係をもう一度産業の構造変動の原点に戻ってⅠ・Ⅱで捉えた現実を捉え直し、今後取り組むべき方向性を検討する。

(1) 地域産業の内発的発展の本来的關係

1) 地域産業の「内発的発展」と「自生的発展」の關係

地域産業の発展が敢えて「内発的発展」に焦点を当てる必要があるということは、今日において欧米型の経済を導入を余儀なくされたわが国の経済は基本的には「外発的発展」を基調にするしかなかったということになる。その外発的発展に成功したが故に、自明の理とされ、誰も説明をしてこなかった。

しかし、経済のグローバル化が叫ばれ、資源に恵まれない小さな島嶼国であるわが国が世界に伍していくには人的資本をバックにした貿易立国論しかないという明治維新以来の考え方に拍車が架かることになった。

思えば、わが国は、140年前に、鎖国が解かれ、その欧米型の経済発展を受け入れることを余儀なくされたという意味で、「外発的発展」の下敷きが敷かれることになった。非欧米国の中で唯一の優等生国家として発展してきたが、1929年の「世界大恐慌」を契機にしてこの発展は暗礁に乗り上げ、「内発的発展」の限界にぶつかり、第二次世界大戦の敗北という大きな代償を払うことになった。

第二次世界大戦以後においても、欧米の世界経済は公共投資を中心とした財政の出勤によりバランスを取る設計主義が採用され、ハイエクのいう「自生的発展」から大きく乖離するばかりとなった。この設計主義による経済発展は「外発的発展」ということになる。

ハイエクの「自生的発展」の方向を視野に入れて外発的発展により惹起される弊害を緩和することを企図した発展を「内発的発展」という言葉に託されている。この意味と対峙して使われるときの「外発的発展」は、経済のグローバル化に依存する発展ということになろう。だからといって、「内発的経済発展」は、「内需」中心の経済発展をいうのではなくて、地域内での地域資源の循環的発展の可能性を志向する。わが国が欧米に先駆けてこの発展に成功することが求められている。

2) 「地域産業」の内発的発展と外発的発展

「産業」が発展しなければ、その地域の生計が成り立たないという意味では、東京や大阪の關係についても同じである。今や、東京に日本を代表する企業の本社がシフトし、世界企業ないし世界都市としての機能を発揮するようになったため、大阪の企業は国内企業の発展の枠の中で閉じこめられる傾向が現れ、東京圏と大阪圏の二眼レフの発展は過去のものとなりつつある。

大阪とは逆に、東京圏の外枠の第三層に位置する高崎の場合には、東京の世界都市としての発展の恩恵を受けて関西の類似した地域より経済の相対的地位を高めてきた。

グローバル化時代に入って、群馬県および高崎市の産業の発展は相対的に高い部分だけ東京圏への一極集中化による「外発的発展」によるものということになる。さらに、東京自身が世界都市として世界経済の影響を大阪より強く受けている「外発的発展」地域ということになる。しかし、この発展は、同時に地方の過疎化を加速化するため、高崎の場合には、その地域を中心にした「内発的発展」が求められる。

いわんや、東京や大阪から最も遠く離れた北海道や沖縄の場合は、本州のどの地域よりも内発的発展を余儀なくされているということになる。これらの地域には特任大使が置かれ、外発

的発展のパイプを国家的規模で作ろうとさえしてきた。地域産業の内発的発展だけでは地域間格差が拡大するばかりとなる。

こうした視点から、もう一度地域産業の発展を振り返っておこう。

(a). 「伝統産業」

人間が生き、人が集まるところには産業が成立する。奈良、京都、大阪、金沢など古い歴史のある町にはそれだけ長い産業の歴史がある。江戸時代以前に培われてきた産業は西洋の技術が入り、産業の形態が変容するまでの産業は地場産業というよりも伝統産業という方が相応しい。

その地域の地域資源を最大限に活用する形で発展してきたものが多いが、それ以上に手工業の段階までは技術と芸術の境界のない技芸といわれるように、芸術感覚と職人的技能に裏付けられた高度な「作品」の価値が値段を規定していた。

それに対して、庶民の日常の生活必需品は原則的には自給自足であった。それだけ質素な生活が営まれ、貨幣経済は著しく限られていた。

(b). 「中小企業」

明治維新によりこれまでの「作品」ではなく機械生産による「工業製品」を生産する「企業」が組織されることになった。この「企業組織化」をスムーズ行うことに邁進してきた。わが国を代表する企業はパイロット企業として国家のバックアップを受けてその転換に成功するが、大多数の企業はその転換がスムーズに行われず、長い間「問題としての中小企業」という形で底辺を形成してきた。

こうした大企業と中小企業の間の下請関係ないし系列関係が固定した状態を指す「二重構造」を解消するのに、バブル崩壊後に興った「産業の空洞化」まで一世紀近くを要した。この二重構造が解消するまでの間に地方において発展した産業は二つに分けられ、一つは、先端技術を駆使する大企業の下請けに徹する「中小企業」で、他はこうした大企業の傘下に入らず、地場の伝統や地域資源を活かす「地場産業」である。

(c). 「地場産業」

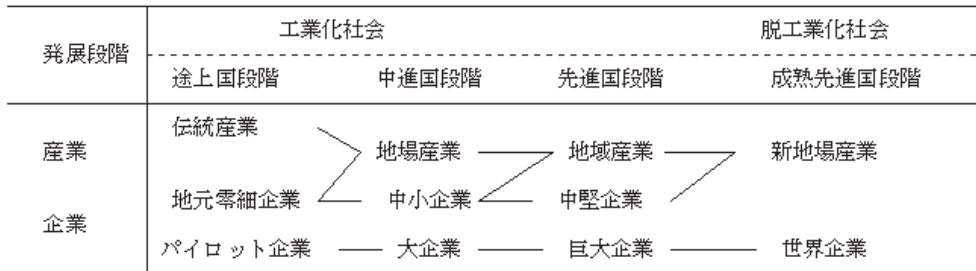
後者の「地場産業」は、伝統産業を否定するものではないが、機械生産のメリットを活かし、市場を全国に展開することで中小企業として発展することが目的とされていた。わが国の発展段階に対応した日本的地域経済を担う産業であったということが出来る。それだけ、まだ大企業が入り込むことができない国民の日常の生活を送るのに欠かせない商品の開発と提供を地場産業が担う割合が大きかったということである。

こうした「地場産業」は戦前から戦後の高度経済成長期に突入する頃までに形成された。このころまでは、「伝統産業」と異なり、地場産業の製品の大半は、庶民に日常生活必需品が占めていたということは、まだ言葉の完全な意味では「西欧化」がなされていなかった。

(d). 「地域産業」

もはや戦後ではないといわれるようになるのは、ドイツを抜いて世界第二位の経済大国になる頃である。国民の生活は大量生産・大量販売・大量消費のライフスタイルが定着し、中小企業にも好景気が訪れ、「二重構造」が解消される期待が誰の目にも明らかになってきた。

しかし、基本的には大企業の下請け型中小企業という形態は変わらないが、大量生産・大量販売・大量消費のライフスタイルが全国隅々まで日常生活の画一化が進み、全国ブランドないしはワールドブランドの部品、OEM商品という地位に甘んじるが、もはや地場産業の地場性は著しく低下し、単にその地域の中小企業が生産したということ示すだけの産業ということで地域産業という言葉がつけられた。そして、この時から、その地域の日常生活品を生産していた従来型の地場産業とは完全に一線が画されることになった。製品は市場から駆逐されること²⁾になった。



図III-1 経済の発展段階における産業と企業の関係

資料： 武井作成

3) 地域の産業構造の変動と内発的発展の関係

(a). 産業構造の変動と情報化・サービス化

産業構造の変動が第一次産業から第二次産業へ、さらに第二次産業から第三次産業にシフトしていくことは、Iで述べたが、三つの産業がどのような関係でシフトし、今後第四次産業などが現れる可能性はあるのか、の問題については現状では、需要の所得弾力性で抽象的に表現されているが、需要の背後にある実体を捉えることにつながらず、多くの人の同意を得るにはほど遠い状況にある。

その場合、産業構造の変動と「内発的発展」の関係を考えることが手がかりの一つになるのかについても、同様であるが、第三次産業が情報化とサービス化の二つに分化しつつあるということの一つの仮説として、現時点で許される範囲内でこの問題を考察する。

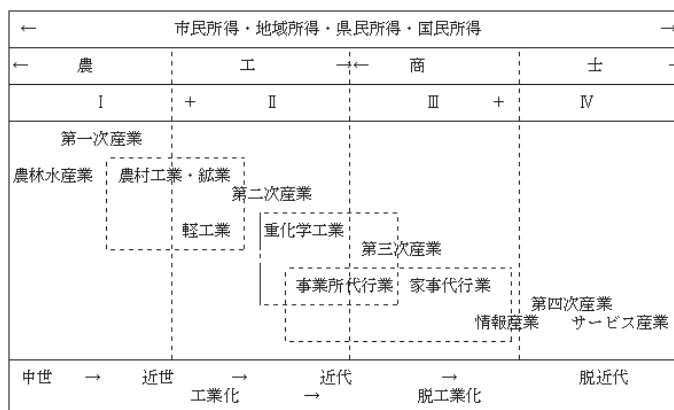
産業の構造変遷を取り上げる際に、全ての産業を網羅する概念が必要であることから、三つに整理されたが、第一次産業（農業）に代わって第二次産業（工業）の発展が本格化するときであったため、工業の発展を浮き彫りにすることに焦点が当てられ、第三次産業は残余項として扱われた。

18世紀後半に第一次産業革命が興るまでは、第一次産業の商品が市場では他の産業の商品に対して価格決定権を有していた。それが農山村において農村工業・鉱業が発展して農産物以外のアグリビジネスの商品が農産物の市場で価格決定権を弱め、都市における第二次産業の商品が市場で価格決定権を高め、今日に至るまでその傾向は強くなるばかりとなった。

特に、19世紀後半の第二次産業以後は重工業・重化学工業の大量生産品が市場で飛躍的な力を持つようになると、その価格決定力によってカバーできる限りで、第三次産業が急速に発展するようになる。今日のように、就業人口比で第二次産業より第三次産業の方が圧倒的に高くなって、第二次産業の従属変数の域を出ないことと、その製品が用益であることから、市場での価格決定権を握るまでに至らないでいる。

しかし、近年、先進国において第二次産業が成熟するようになると、インターネットの普及をバックに情報産業の発展は、これまでの第三次産業の従属変数の性格が徐々に変わりつつある。第二次産業の大量生産品に依存する比重が急速に低下し、また少子高齢化の進展で、大量生産品に依存する比重の低い医療・介護・保育などのサービス業、環境産業の発展、安全な食品産業の比重が高まり、徐々に価格決定権を第二次産業から奪回する傾向が見られるようになってきた。

工業化時代の第三次産業の段階から、脱工業化時代に入ると、第三次産業の情報化（商業）とサービス化（土業）に二分化が進み、過疎地においてサービス業を中心に高付加価値生産に直接間接貢献できない地域資源の有効利用によるサービス化が急速に進展してきた。それにつれて、徐々にではあるが、長い間続いた工業製品の価格決定力の低下で土農工商のバランスのとれた発展に戻りつつある。



図III-2 産業構造の変動と情報化・サービス化

資料： 武井作成

(b). 高崎の地域産業の構造変動と内発的発展の関係

「産業」は、「人間が勤勉に働いて生計を作り出すこと」であり、「生業（なりわい）を産み出すこと」である。したがって、その結果としての「産み出された生業（なりわい）のこと」であると言い換えることもできる。勤勉に働くことで、各人が生きていける活動が産業なのであって、工業だけでなく、農業、商業、士業（サービス業）、いわゆる「土農工商」のいずれも産業のはずである。

その形態は時代とともに変化していく。今日の状況は図のようにも捉えることが出来る。このことが地域産業においても妥当することはいうまでもない。その地域の拡がりに応じてこれらの産業の集計値が移民所得であり、地域所得であり、県民所得のということになる。

これらの所得のうちそれぞれの地域がどこまで「内発的発展」によるものであるかは、正確に計算することは不可能であるが、様々な尺度で相対的に概算することは不可能ではない。要は、「外発的発展」については、不十分ではあれ、行政や諸団体から統計数値が公開されているので、「内発的発展」は、一定の基準を設定することで概算が可能になる。

この基準を考えないならば、いかなる地域でもその地域において産業が発展してきたことの結果であるから内発的発展であるということもできる。それを敢えて内発的発展と外発的発展を区別しようとするのであるから、例えば外発的発展の基準を東京や大阪のようなメガロポリスの発展への依存度に設定するならば、それらのメガロポリスから影響の少ない地域を選び、それと高崎の市民所得と比較して、そのギャップを概算することはできる。また、その地域で生産したものを日本全国に移出したり、さらには海外に輸出する比率の高い地域が「外発的発展」の地域であるという基準を設定するならば、それと高崎を比較することでその程度を知ることが出来る。

さらに、また地方交付税交付金や各種の補助金に依存してその地域の産業が循環しないということに焦点を当てるならば、その比率を概算することによっても内発的発展の程度を測定することができる。

バブル経済崩壊後の「産業の空洞化」により、急激に「経済のサービス化」が進展してきたが、サービス産業の発展と内発的発展の関係に焦点を当てることもできる。自動車・家電時代の従来型の製造業や卸小売業の業態の再編成が行われてきたが、このことと内発的発展がどのような関係で捉えるのか。転廃業と新規起業・創業の関係に焦点を当てることによっても、内発的発展の動向を捉えることはできる。

これ以外にも、Ⅱで見てきたように、多くの基準が考えられる。仮説として大胆に「内発的発展」の基準を措定しないならば、高崎の地域産業の構造変動との関係もそれだけばやけることになる。しかし、サービス化時代に向かっているとはいえ、グローバル化とローカル化のせめぎ合いの最中であるグローバル化の時代では、この基準を一元的に捉えることは時期尚早であることは免れない以上、現状では多面的に捉えて、地域産業の構造変動と内発的発展の関係を判断できる基礎的条件の整備するにとどめるほかない。

（2）高崎の地域産業の構造変動と内発的発展の関係の課題とその克服に向けて

1）高崎の地域産業を担う人は高崎市民の全体であるから、それぞれの市民が描く地域産業の集合体でしかないということになるが、結果的には大きな時代の流れとの関係においてその最も特徴的な要素と思われるものの関係においてトータルな関係で捉える工夫をすることである。

上述してきたように、「地域産業」という言葉自身が歴史の流れの中で変化してきたものである。内発的発展との関係において地域産業が捉え直す必要があるということは、自動車・家電時代を契機にして地場産業が中小企業化して、地域産業という言葉に取って代わることになった。その時代が中国やインドに移るにつれて、内発的発展との関係で再び地場産業性が強調されようとしている。

情報化後の社会である少子高齢社会に本格的に突入するようになり、医療・福祉を中心としたサービス産業がビジネスとして発展する基盤が徐々に形成されつつある。地域産業の構造変動と内発的発展の関係の課題は、まさにこの点にある。高崎は、日本経済の縮図でもあり、群馬の経済・産業のパイロットの役割を果たすためにも、この課題の解決に向かって取り組む必要がある。つまり、特化していない産業がそれだけ内発的発展をしている可能性があるということである。医療・福祉を中心としたサービス産業は、それだけ内発的発展に適しているということである。

2）工場で機械によって生産された製品がプライスリーダーの役割を担うことが一般化するという意味での工業化は、近代的思惟を象徴する専門化、特化、分業化によって可能になることから、それによって生じた弊害が生じてもその調整機能は全面的に行政に託されてきた。

比較優位性をもつ産業に特化することで市場での高い評価を得ることによる利益が行政の支出と均衡する限りにおいて調整する意義を見出すことができるが、それが先進国では「脱工業化」に転換することになり、その機能は肥大化し、均衡点は低下の一途を辿るようになると、調整不能の状態になってくる。

専門化、特化、分業化によってもたらされた弊害は、民間の力ではできないから行政に託されたはずであったが、もう一度民間の力で弊害を克服するしかなかった。その期待が内発的発展に寄せられている。

デジタル「ジョウホウ」とアナログ「情報」のギャップを埋めるのに役立つ有効な道具として、PCやケータイの開発に邁進している。これらが有効に機能するとき、弊害を埋めることが可能なサービス化の方向が見えてくるかもしれないが、PCやケータイは個人的生活の快適さや便利さを高めるものとして利用されているかぎり、専門化、特化、分業化によってもたらされた弊害を増幅し、内発的発展には、有効に作用しているとはいえない。

3）「脱工業化」がさらに進み、少子高齢社会に本格的に突入するにつれて、医療・介護サービスの問題に対して近代的思惟を象徴する専門化、特化、分業化による問題解決ではなく、食－職－福祉－環境の四つモーメントが同時に解決できるトータルなビジョンに基づいたものが地域インキュベーションとして取り組むしかなくなる³⁾。まさに、近代的思惟から「脱近代」的思惟に転換する。現状では、専門化、特化、分業化による問題解決の方向で展開されている。

それだけまだ、現状では社会経済システムとして逼迫していないということである。

「食－職－福祉－環境」の四つのモーメントの問題は、いずれも専門化、特化、分業化によってもたらされたものであるという認識が自覚されるまでに至っていないため、悪循環から抜け出すことができない。根本的解決をするには、中央政府ではなくて、地域資源の最適配分の実現を通して行うべきである。ある意味では、この地域資源の最適配分が実現した結果としてが特化係数が高くなったとも見ることができるが、今日では地域インキュベーションの促進が急務であるということは、最適基準を超えて特化がなされているのではという懸念があるということでもある。食－職－福祉－環境の四つのモーメントの総合化により、地域インキュベーションの実現につながり、最適基準内への回復につながる。

【註】

- (1) ハイエクは、今日のケインズ経済学に立脚する設計主義的経済発展を外生的発展として捉え、その経済の不自然さと誤りを指摘し、本来の自然な経済発展であるの「自生的発展」を主張する。非欧米国であるわが国の場合に当てはめると、「内発的発展」の必要性に当たる。
- (2) ここで展開している伝統産業－中小企業－地場産業－地域産業の関係は、高崎経済大学経済学部監修、岸田孝弥・武井昭共編著『新地場産業に挑む－生活と経済の新結合』、日本経済評論社、2006年の拙稿を一部補筆修正したものである。
- (3) 食－職－福祉－環境の四つモーメントの関係については、高崎経済大学経済学部監修、岸田孝弥・武井昭共編著『新地場産業と地域総合デザイナー－食・職・福祉・環境一体型をめざして』、日本経済評論社、2008年を参照。

おわりに

日本経済のバブルの崩壊以後、産業の構造変動は待たなしとなり、情報化、サービス化、グローバル化、ローカル化を積極的に推進してきたが、情報化とグローバル化が先行してきたために、それをどのように体系的に整理すればよいのかとなると、従来の分析手法でしか捉えず、この変化をつぶさに捉えたという実感に乏しく、隔靴搔痒の感を禁じ得ない。

本稿においても基本的にはその感を免れないかもしれないが、高崎市における最新の産業構造に関するデータを用いて「内発的発展」の視点からこの変化を捉えようと試みてきた。現実の産業構造は、工場の海外移転による「産業の空洞化」と、ベンチャー企業であれ、NPO・NGOであれ、ボランティア活動であれ、新時代に適した産業の再構築に向かって、マダラ模様の発展をしている。

しかし、その根底には、デジタル化と医療・福祉を中心とするサービス化が製造業、卸売業、小売業などの既存の産業に構造的変化を惹起し、地域産業がサービス化とローカル化が結合する新しい形の地場産業に発展する可能性が高いことを考察してきた。

とくに、「食－職－福祉－環境」の四つのモーメントが同時に改善される総合的解決を図るときにのみ、地域産業が時代的要請に応える構造的変化につながる。ICTの先端技術もこの

ことに貢献することを志向するようになることが望まれる。高崎市の場合には、それが平成の大合併で中山間地を抱えることになり、産業構造上においても、農－工と商－士（サービス）のバランスのとれた発展の基礎が整い、少子高齢社会における地域インキュベーションによる総合的な内発的発展に本格的に取り組むことが可能になった。

（たけい あきら・本学経済学部特任教授）

（くわな ひではる・前高崎市産業創造館インキュベーションマネージャー）

〔資料・参考文献〕

- 経済産業省編 [2008] 『2008 我が国の工業 ～着実な回復を続ける製造業～』 経済産業省
- 群馬県統計資料 [2006] 『平成12年（2000年）群馬県産業連関表』 群馬県
- 群馬県統計資料 [2006－2008] 『群馬県の工業統計』 群馬県
- 群馬県統計資料 [2006－2008] 『群馬県の商業統計』 群馬県
- 高崎市統計資料 [2008] 『高崎市の平成17年度市民経済計算』 高崎市
- 高崎市統計資料 [2004－2008] 『高崎市の工業統計調査結果』 高崎市
- 高崎市統計資料 [2004－2008] 『高崎市の商業統計調査結果』 高崎市
- 高崎経済大学附属産業研究所編 [1987] 『先端技術と産業構造の変容』 日本経済評論社
- 高階勇輔 [1981] 『高崎産業経済の歴史』 高崎市
- 高崎市編 [2004] 『新編 高崎市史 通史編4』 高崎市
- 関満博 [2001] 『地域産業の未来』 有斐閣
- 鶴田俊正、伊藤元重 [2001] 『日本産業構造論』 NTT出版
- 伊藤正昭 [2003] 『新版 地域産業論』 学文社
- 武井昭・岸田考弥 [2003] 『都市産業と地域零細サービス業』 日本経済評論社
- 下平尾勲 [2006] 『地元学の進め』 新評論
- 植田浩史 [2007] 『自治体の地域産業政策と中小企業振興基本条例』 自治体研究社
- 金森久雄・香西泰・加藤裕己 [2007] 『日本経済読本 第17版』 東洋経済新報社
- 岡田勉・河村英輝 [2008] 『群馬県における地域産業の活性化』 群馬経済研究所
- 中村剛治朗 [2008] 『基本ケースで学ぶ地域経済学』 有斐閣
- 佐々木純一郎、石原慎士、野崎道哉 [2008] 『地域ブランドと地域経済』 同有館
- 経済産業省 [2008] 『新経済成長戦略』 財団法人経済産業調査会